

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域における生活支援サービス提供の実証事業に要する経費		担当部局庁	総務省自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	地域振興室		出口和宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化により生活機能が低下し、人口減少により地域の支援機能も低下している状況下で、コミュニティビジネスを活用しながら生活支援サービスを継続的に展開する取り組みをモデル事業として調査し、持続可能な課題解決モデルを提案する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模なコミュニティ組織が展開する生活支援サービスについて分析を行うとともに、地域の課題に具体的に取り組むモデル事業を選定し調査研究を行う。選定されたモデル事業について、調査費用・初期費用の支援を行うとともに、必要に応じて運営委員会のメンバーを地域に派遣し、地域課題の整理、企画提案を行う。 モデル事業の進捗・成果について研究会で報告・分析を行い、今後の普及啓発のための報告書をとりまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	50
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	50
		執行額	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—
単位当たりコスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	地方振興対策調査費	0	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50			
	計	0	50				

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		<input type="radio"/>	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組む先進団体直面する課題を分析する必要性は高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		<input type="radio"/>						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		<input type="radio"/>						
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		<input type="radio"/>	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		<input type="radio"/>						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		<input type="radio"/>						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		<input type="radio"/>						
事業 性 の 有 効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低コストで実施できているか。		<input type="radio"/>						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—						
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点 検 結果									
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	—	平成23年	—					
	平成24年	—							

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
B.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 勿 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					